



新 型
コ ロ ナ

9月県議会

検査方針を大転換し、無症状者を含む感染者の確認・隔離や、保健所の増設・職員大幅増員を求めました

県内の感染者は「高止まり」状態。病院、高齢者施設、県立高校、居酒屋、スポーツジム、建設現場などでクラスター（集団感染）が発生しています。感染抑止と経済活動の両立をはかる最大のカギは大規模で網羅的な検査の実施です。国も「自治体の判断で検査拡大は可能」と、通知しています。しかし県は「無症状者が感染を拡大している」としながらも、「有症状者を起点にした検査を原則」と、これまで通りの濃厚接触者中心の域をでません。大規模な検査は、秋から冬にかけて新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えるうえからも重要です。

県補正予算 支援が一步前進しました

PCR検査 1日の検査能力 2433件 → 4227件に

保健所、帰国者・接触者外来、検査協力医療機関、地域外来・検査センターでの検査体制を強化し、1日あたりの検査能力を2433件を4227件に増やします。医療機関や民間検査機関の検査機器整備への補助も増額します。

無症状を含め「感染力」のある人を積極的に確認、隔離する検査体制を求めます

病床の確保 患者受け入れのため休床 1床あたり1万円上乗せ

感染患者受け入れの病床確保のため、ICU（集中治療室）とHCU（ICUに準じる高度治療室）を除く、休床分への補助を県独自に上乗せします。

- 重点医療機関および疑い患者専用… 一床あたり 52000円/日 → 62000円/日
- その他の病床… 一床あたり 16000円/日 → 26000円/日

*県の病床確保計画（9/10）における現状は635床（うち重症者病床54床）。一般医療を確保するため、今後の感染者数の状況に応じ、感染者数の比較的少ない地域から段階的に、514床（うち重症者43床）まで引き下げる計画です。中等症者・軽症者用のホテルは、確保した710室を維持するとしています。感染拡大時の臨時の医療施設は「100～200床程度」確保する予定です。（最大1400室を想定）

入院患者の受け入れの有無にかかわらず、受診抑制で経営難の医療機関への支援を求めます

**中小企業 最大40万円を支給 今年12月まで延長
再建支援金 3か月（6月以降）の売上減少30%以上も対象**

県中小企業再建支援金の申請は約89000件、このうち支払い済は77000件です。（10/6現在）売上減少の比較期間を今年12月まで延長（従前は令和2年1月～7月まで）するとともに、6月以降の任意の連続する3か月の売上高が前年同期比で30%以上減少する事業者を新たに支給対象に加えます。受付期限も2021年1月31日まで延長します。同支援金の受給は1回限りとなっています。

- 支援対象…県内に主たる事務所をおく中小企業等
- 支給額 …複数の事業所を賃借 40万円 / 1事業所を賃借 30万円
賃借の事務所がない 20万円



みわ 由美
(松戸市)



加藤 英雄
(柏市)

申請手続きの簡素化・速やかな支払い、複数回の支給を求めます